



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 安井 琢人

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 075-935-6200

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	361,698	7.5	39,544	△23.7	33,223	△20.2	22,529	△16.6
23年3月期第2四半期	336,315	25.2	51,835	82.7	41,609	84.7	27,014	95.9

(注)当社株主に帰属する四半期包括利益 24年3月期第2四半期 △1,686百万円(－%) 23年3月期第2四半期 12,085百万円(59.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	163.08	152.49
23年3月期第2四半期	193.94	193.22

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	750,001	393,443	338,337	45.1	2,468.70
23年3月期	748,205	410,506	355,250	47.5	2,565.32

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
24年3月期	—	45.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	760,000	10.4	90,000	△0.6	83,500	5.0	55,000	5.1	399.71

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料P. 8「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無  
(注)詳細は、添付資料P. 8「会計方針の変更」をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	145,075,080 株	23年3月期	145,075,080 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	8,024,358 株	23年3月期	6,593,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	138,145,932 株	23年3月期2Q	139,290,452 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 7「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements—Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。定性的情報につきましても組替後の数値に基づいております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成23年10月26日(水)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 7
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	P. 8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 8
(3) 会計方針の変更 .....	P. 8
3. 四半期連結財務諸表等 .....	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 11
【第 2 四半期連結累計期間】 .....	P. 11
【第 2 四半期連結会計期間】 .....	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 14
(6) 重要な後発事象 .....	P. 14
4. 補足情報 .....	P. 15
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 15
(2) 所在地別売上高情報 .....	P. 16
(3) 地域別売上高情報 .....	P. 16
5. 四半期連結決算概要 .....	P. 17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 当第2四半期連結累計期間の概況

平成23年度(2011年度)上半期の世界経済は、前半には影響が懸念された東日本大震災後のサプライチェーンの混乱に想定以上のペースでの回復が見られた一方、ギリシアの財政不安が再燃し、瞬く間に欧州市場を呑み込む金融危機に発展しました。また後半には先進国での景気鈍化が鮮明となり、新興国の景気回復にも水を差す状況となりました。

このような経営環境のもと、日本電産グループは「成長重視へ果敢に攻める」を今年度の基本テーマとし重点目標に「増収増益への挑戦」「グローバル体制の強化」「新成長マーケットへの積極参入」を掲げ積極的な展開を進めました。

精密小型モータから今後の成長を担う車載用及び家電・産業用の中型及び大型モータまで様々な用途の中で一段と高まる高効率モータのニーズに応え、グローバルに拡大成長を続ける当社グループのネットワークをフルに活用して、スリー新(新製品・新市場・新顧客)活動にも総力を上げ、売上成長に注力を致しました。この結果、

- 1) 当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の連結売上高は3617億円となり、一部の製品が東日本大震災による顧客のサプライチェーンの影響を受けたものの、「一般モータ」製品グループの伸張を主因に前年同期比で約254億円(約8%)の増収となりました。また、売上高並びに営業利益から純利益まで公表予想値(平成23年7月22日)を上回りました。
- 2) 当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の業績も売上高と営業利益で直前四半期比増収増益となりました。「精密小型モータ」、「電子・光学部品」、「その他」製品グループの収益性の改善を主因に営業利益率は11.1%となり、営業利益段階では収益性改善基調が継続しています。
- 3) グループ会社では、三洋電機株式会社と合意をしておりました三洋精密株式会社の全株式の株式譲受手続きが平成23年7月1日に完了し、新たに日本電産セイミツ株式会社として連結対象会社となりました。また、日本電産トソクは当第2四半期における震災後のサプライチェーンの急激な回復を背景に今回業績予想の上方修正を行いました。

#### ② 連結業績

[当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)業績について]

当第2四半期連結累計期間(以下当期2Q累計)の連結売上高は3616億98百万円で前年同期比253億83百万円(7.5%)の増収、営業利益は395億44百万円で前年同期比122億91百万円(23.7%)の減益となる一方、営業利益率は10.9%となり10%台を維持致しました。なお、当期2Q累計の平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高(1ドル当たり79.82円で前年同期比約9.13円(約10%)の円高)となり、前年同期比で売上高では約206億円の減収、営業利益では約44億円の減収要因となりました。

継続事業税引前四半期純利益は332億23百万円で前年同期比83億86百万円(20.2%)の減益となりました。当期2Q累計は為替差損(主として外貨建資産等の評価替損失)が約52億円発生しましたが、前第2四半期連結累計期間は為替差損が約97億円であったため、前年同期比では為替差損が約45億円減少致しました。当社株主に帰属する四半期純利益は225億29百万円となり、前年同期比44億85百万円(16.6%)の減益となりました。

なお、公表予想値(平成23年7月22日)との比較におきましては、売上高は約17億円(0.5%)、営業利益は約25億円(約7%)、継続事業税引前四半期純利益は約7億円(約2%)、当社株主に帰属する四半期純利益は約15億円(約7%)、それぞれ上回りました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は1592億47百万円となり、前年同期比約119億

円(約7%)の減収となりました。これは主にHDD用モータの販売金額が減少となったことが要因となっております。また、為替の影響は前年同期比約165億円の減収要因となっております。

その内、HDD用モータは販売数量で約2%増加となりましたが、販売金額は約11%の減少となりました。平均販売価格はドルベースで約2%の低下となりましたが、約10%の円高の影響を受け円ベースでは約12%の低下となっております。当期2Q累計のHDD用モータのサイズ別販売数量は3.5インチが前年同期比で約5%減少しているのに対し、2.5インチは約8%増加致しました。販売金額では円高の影響を受け、3.5インチは約15%、2.5インチは約6%減少致しました。

その他DCモータは前年同期比で約5%の減収となりました。その内、日本電産分は販売金額は前年同期比約15%の減少となりました。これは、販売数量では約5%増加しているのに対し、約10%の円高の影響と約10%のドルベース平均販売価格の低下を受けたためであります。ドルベース平均販売価格の低下の要因は、光ディスクドライブ用DCモータの機種構成の変化であります。

ファンモータは前年同期比で約7%の減収となりました。その内、日本電産分は販売金額は約6%の減少となりました。これは、販売数量では約1%の増加、平均販売価格はドルベースで約4%の上昇となったものの、円ベースでは円高の影響を受け約7%の低下となったためであります。

なお、当第2四半期連結会計期間に買収が完了した日本電産セイミツの売上高は約39億円となっております。

当製品グループの当期2Q累計の営業利益は257億22百万円となり、前年同期比約93億円(約27%)の減益となりました。また、為替の影響は前年同期比約49億円の減益要因となっております。

「一般モータ」製品グループの売上高は929億円となり、前年同期比約448億円(約93%)の大幅増収となりました。家電・産業用モータでは前第2四半期連結会計期間末に買収が完了した日本電産モータの当期2Q累計の売上高約371億円等により、前年同期比約393億円(約138%)の大幅増収となりました。車載用モータでは前年同期比約55億円(約28%)の増収となりました。その内、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分で前年同期比約73%の大幅増収となりました。

当製品グループの当期2Q累計の営業利益は36億69百万円となり、前年同期比約27億円(約294%)の大幅増益となりました。日本電産モータの統合効果による大幅増益を含めて、家電・産業用モータが増益となり、次代を担う日本電産分の車載用モータも先行重点開発投資費用が増加する中、それを吸収して増益を達成しています。

「機器装置」製品グループの売上高は366億16百万円となり、前年同期比約14億円(約4%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーが液晶ガラス基板搬送用ロボット等で約9億円(約5%)、日本電産リードがプリント基板等の検査装置で約5億円(約7%)、日本電産トーソクが約4億円(約22%)、日本電産キョーリが約4億円(約11%)、それぞれ減収となりましたが、日本電産コパルが実装機関連装置の需要拡大で約4億円(約17%)、日本電産シンポが新興国向け需要拡大で約3億円(約5%)、それぞれ増収となりました。

当製品グループの当期2Q累計の営業利益は51億5百万円となり、前年同期比約12億円(約19%)の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は549億57百万円となり、前年同期比約71億円(約11%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーではモータ駆動ユニット等で約35億円(約20%)、日本電産コパルではシャッター及びユニット部品等で約30億円(約10%)、日本電産コパル電子では電子回路部品等の電子部品で約5億円(約4%)、それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期2Q累計の営業利益は59億61百万円となり、前年同期比約37億円(約38%)の減益となりました。これは減収による影響に加えて、為替及び材料費の高騰の影響が主因となっております。

「その他」の製品グループの売上高は179億78百万円となり、前年同期比約10億円(約6%)の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が東日本大震

災からのサプライチェーンの回復、中国及び欧州向けの製品需要が好調に推移したことにより、前年同期比約12億円(約9%)の増収となる一方、HDD用部品のピボットアセンブリが前年同期比約6億円(約49%)の減収となりました。

当製品グループの当期2Q累計の営業利益は17億13百万円となり、前年同期比約9億円(約34%)の減益となりました。これは主に当第1四半期連結会計期間に東日本大震災による一時的な需要減少によって日本電産トソクで稼働損が発生したこと及びピボットアセンブリの減益によります。

[直前四半期(平成24年3月期第1四半期連結会計期間(3ヶ月):当期1Q)との比較]

当第2四半期連結会計期間(以下当期2Q)の連結売上高は1826億25百万円で当期1Q比35億52百万円(2.0%)の増収となりました。営業利益は203億22百万円で当期1Q比11億円(5.7%)の増益となりました。また、営業利益率は、11.1%と当期1Qの10.7%から約0.4ポイント改善致しました。なお、当期2Qの平均為替レートは対ドルで円及びアジア通貨高(1ドル当たり77.89円で当期1Q比約3.85円(約5%)の円高)となりました。さらに、対ユーロでも円高(1ユーロ当たり110.19円で当期1Q比約7.21円(約6%)の円高)が進み、当期1Q比で売上高では約63億円の減収、営業利益では約15億円の減益要因となりました。

当期2Qは為替差損が約40億円発生し、当期1Q(約11億円の為替差損)に対して為替差損の増加約29億円となり、継続事業税引前四半期純利益は156億52百万円で当期1Q比19億19百万円(10.9%)、当社株主に帰属する四半期純利益は103億19百万円で当期1Q比18億91百万円(15.5%)、それぞれ減益となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりであります。

「精密小型モータ」製品グループの売上高は833億25百万円となり、当期1Q比約74億円(約10%)の増収となりました。

その内、HDD用モータは販売数量で約5%の増加となっており、販売金額は微増(0.2%)致しました。HDD用モータの平均販売価格は円ベースで約4%の低下となり、ドルベースではほぼ横這いとなりました。サイズ別販売数量は3.5インチが当期1Q比で約3%減少となる一方、2.5インチは約11%増加致しました。

その他DCモータは、主に日本電産サンキョーの増収により当期1Q比で約15%の増収となりました。その内、日本電産分は平均販売価格がドルベースで約9%上昇し、販売数量でも約1%増加しており、販売金額は当期1Q比約6%の増加となりました。

ファンモータは当期1Q比で約7%の増加となりました。その内、日本電産分は平均販売価格ではドルベースで当期1Q比約8%の低下となりましたが、販売数量では約26%増加となり、販売金額は約10%の増加となりました。

なお、当期2Qに買収が完了した日本電産セイミツの売上高は約39億円となっております。

当製品グループの当期2Qの営業利益は137億8百万円となり、当期1Q比約17億円(約14%)の増益となりました。これは、HDD用モータと日本電産サンキョーの増益及び日本電産セイミツの買収に伴うものです。また、営業利益率は16.5%となり、当期1Qの15.8%から0.7ポイント改善致しました。

「一般モータ」製品グループの売上高は441億91百万円となり、当期1Q比約45億円(約9%)の減収となりました。家電・産業用モータは日本電産モータと日本電産テクノモータの家電用モータの季節要因により当期1Q比約41億円(約11%)の減収となりました。車載用モータでは当期1Q比約4億円(約3%)の減収となりました。その内、日本電産モーターズアンドアクチュエーターズが当期1Q比約12%の減収となる一方、電動パワーステアリング用モータ等の日本電産分が当期1Q比約7%の増収となりました。

当製品グループの当期2Qの営業利益は14億53百万円となり、減収を主因に当期1Q比約8億

円 (約34%) の減益となりました。

「機器装置」製品グループの売上高は175億26百万円となり、当期1Q比で約16億円(約8%)の減収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボット等が約8億円(約10%)、日本電産リードのプリント基板等の検査装置が約4億円(約13%)、日本電産キョーリが約3億円(約17%)、それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期2Qの営業利益は22億13百万円となり、減収を主因に当期1Q比約7億円(約23%)の減益となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は276億92百万円となり、当期1Q比約4億円(約2%)の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産コパルのシャッター及び外装品等で約18億円(約15%)が増収となる一方、日本電産コパル電子の電子回路部品、センサ等で約9億円(約11%)、日本電産サンキョーのモータ駆動ユニット等で約5億円(約8%)、それぞれ減収となりました。

当製品グループの当期2Qの営業利益は31億17百万円となり、当期1Q比約3億円(約10%)の増益となりました。

「その他」の製品グループの売上高は98億91百万円となり、当期1Q比約18億円(約22%)の増収となりました。当製品グループにおきましては、日本電産トーソクの自動車部品が中国向け新型CVT(無段自動変速機)用コントロールバルブ等の新製品の需要が好調に推移するとともに、東日本大震災からのサプライチェーンの回復が進んだことにより約15億円(約25%)の増収となりました。

当製品グループの当期2Qの営業利益は13億31百万円となり、日本電産トーソクの増収を主因に当期1Q比約9億円(約248%)の大幅増益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産(百万円)	750,001	748,205	1,796
総負債(百万円)	356,558	337,699	18,859
株主資本(百万円)	338,337	355,250	△16,913
有利子負債(百万円)*1	181,642	154,961	26,681
ネット有利子負債(百万円)*2	79,981	60,640	19,341
借入金比率(%)*3	24.2	20.7	3.5
DEレシオ(倍)*4	0.54	0.44	0.10
ネットDEレシオ(倍)*5	0.24	0.17	0.07
株主資本比率(%)*6	45.1	47.5	△2.4

(注)

\*1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)

\*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3 借入金比率：有利子負債÷総資産

\*4 DEレシオ：有利子負債÷株主資本

\*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷株主資本

\*6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期2Q末の総資産残高は、前期末(平成23年3月末)比約18億円増加の7500億1百万円となりました。主に有形固定資産が約122億円減少した一方で、現金及び現金同等物が約73億円、売掛金が約57億円増加致しました。

負債残高は前期末比約189億円増加の3565億58百万円となりました。短期借入金残高は前

期末比約273億円増加の約794億円、リース債務を含む借入金比率は24.2%（前期末20.7%）となりました。DEレシオは0.54倍（前期末0.44倍）となり、ネットDEレシオは0.24倍（前期末0.17倍）となりました。

株主資本は、利益剰余金が前期末比で約163億円増加した一方、円高の進展に伴う外貨換算調整額の約226億円を含むその他の包括利益累計額の減少約242億円及び当期2Q累計において発行済株式数の約1%の自己株式取得による減少約89億円により約169億円減少の3383億3700万円となり、株主資本比率は45.1%（前期末47.5%）となりました。

なお、当期2Qは日本電産セイミツ買収に伴い取得した売掛金約32億円をはじめとする総資産約114億円、支払手形及び買掛金約35億円をはじめとする総負債約52億円が含まれております。

(キャッシュ・フローの状況)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,578	34,487	△5,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,669	△81,325	64,656
フリー・キャッシュ・フロー *1	11,909	△46,838	58,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060	18,969	△15,909

(注)

\*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

当期2Qの営業キャッシュ・フローは、285億7800万円の収入となり、前期2Q比約59億円の収入減少となりました。この主な要因は、非支配持分控除前四半期純利益の減少が約58億円、売上債権の増加が約59億円となったためであります。一方で、たな卸資産の減少は約77億円となりました。

また、投資キャッシュ・フローは166億6900万円の支出となり、前期2Q比約647億円の支出減少となりました。この主な要因として前期2Qには事業取得による支出が約520億円ありました。また、有形固定資産の取得による支出が約91億円減少しております。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは119億9000万円の収入（前期2Qは468億3800万円の支出）となり、前期2Q比約587億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは、30億6000万円の収入となり、前期2Q比約159億円の収入減少となりました。この主な要因は、短期借入金の借入額（「短期借入金の純増加額」）が約880億円増加しましたが、前期2Qにおいて社債の発行による収入が1005億円あったためであります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1016億6100万円で前期末より138億6900万円増加致しました。



## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期2Q累計の業績は、売上高、営業利益から純利益まで平成23年7月22日時点の業績予想を上回りました。一方、世界経済の動向は、欧州財政危機に対する支援策が一進一退を繰り返しているものの、抜本的な解決の糸口は掴めておらず、また景気後退に伴う需要低迷は先進国から新興国へ拡大しており、円高の定着と資源や人件費の高騰ともあいまって当社グループを取り巻く経営環境は、引続き警戒を要する状況にあります。

また、10月に入りタイ国で広範に拡大した大規模洪水は、産業界のサプライチェーンに大きな影響を及ぼしています。当社グループのタイ国内の連結対象子会社の事業所も一部浸水をしておりますが、今回の洪水による被害額及び業績への影響につきましては現在調査中であり、今後業績に重大な影響を与えると判明した場合には速やかにお知らせすることと致しております。

下半期以降の平均為替レートの水準については昨今の一段の円高の進行に鑑み、対ドルでは従来の80円から75円に、また対ユーロでは従来の110円から105円にそれぞれ円高方向に変更を致しました。

これらを踏まえ現段階では通期の業績予想は、平成23年7月22日に発表致しました内容から変更を致しません。

\*平成23年度連結通期業績見通し

売上高	760,000百万円	(対前期比 110.4%)
営業利益	90,000百万円	(対前期比 99.4%)
継続事業税引前当期純利益	83,500百万円	(対前期比 105.0%)
当社株主に帰属する当期純利益	55,000百万円	(対前期比 105.1%)

## (注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$ = 75円、1ユーロ = 105円。アジア通貨もこれに連動して設定。

## &lt;業績等の予想に関する注意事項&gt;

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

#### ◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

### (3) 会計方針の変更

平成23年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2010-28「簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対して営業権の減損テストの第2ステップを実施するタイミング (When to Perform Step 2 of the Goodwill Impairment Test for Reporting Units with Zero or Negative Carrying Amounts)」により更新されたFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 350「無形資産 — 営業権及びその他」を適用しております。ASU 2010-28は簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対する営業権の減損テストの第1ステップを修正し、営業権の減損が存在する可能性が50%を超える場合には営業権の減損テストの第2ステップを実施することを要求しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成23年4月1日に、ASU 2010-29「企業結合のための補足的なプロ・フォーマ情報の開示 (Disclosure of Supplementary Pro Forma Information for Business Combinations)」により更新されたASC 805「企業結合」を適用しております。ASU 2010-29は当年度に発生した企業結合に関して、比較年度の期首現在において企業結合が発生したと仮定して被取得企業の収益及び利益を比較プロ・フォーマ情報として開示することを要求しております。また、ASU 2010-29は補足的なプロ・フォーマ情報の開示を拡大し、企業結合に直接関係する重要なプロ・フォーマ修正、非経常的なプロ・フォーマ修正の内容と金額の開示を要求しております。ASU 2010-29は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減金額	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	101,661		94,321		7,340	87,792	
受 取 手 形	11,817		11,486		331	13,844	
売 掛 金	159,800		154,091		5,709	161,110	
た な 卸 資 産							
製 品	39,271		39,477		△206	36,040	
原 材 料	25,192		23,303		1,889	23,746	
仕 掛 品	23,358		23,405		△47	21,670	
仕 掛 設 備	1,047		1,108		△61	793	
貯 蔵 品	3,417		3,084		333	3,768	
そ の 他 の 流 動 資 産	23,780		22,822		958	21,380	
流 動 資 産 合 計	389,343	51.9	373,097	49.9	16,246	370,143	50.0
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	13,815		15,338		△1,523	14,424	
関連会社に対する投資及び貸付金	452		588		△136	596	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	14,267	1.9	15,926	2.1	△1,659	15,020	2.0
有 形 固 定 資 産							
土 地	41,516		41,763		△247	40,058	
建 物	133,469		135,794		△2,325	131,974	
機 械 及 び 装 置	281,345		291,664		△10,319	278,532	
建 設 仮 勘 定	11,691		15,434		△3,743	18,988	
小 計	468,021	62.4	484,655	64.8	△16,634	469,552	63.5
減価償却累計額<控除>	△245,856	△32.8	△250,246	△33.5	4,390	△244,748	△33.1
有 形 固 定 資 産 合 計	222,165	29.6	234,409	31.3	△12,244	224,804	30.4
営 業 権	83,290	11.1	82,107	11.0	1,183	102,898	13.9
そ の 他 の 固 定 資 産	40,936	5.5	42,666	5.7	△1,730	26,939	3.7
資 産 合 計	750,001	100.0	748,205	100.0	1,796	739,804	100.0

科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		増減金額	前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	79,366		52,018		27,348	46,026	
1年以内返済予定長期債務	825		1,124		△299	1,537	
支払手形及び買掛金	107,526		112,759		△5,233	116,631	
未払費用	21,772		22,039		△267	23,683	
その他の流動負債	16,524		18,895		△2,371	20,214	
流動負債合計	226,013	30.1	206,835	27.6	19,178	208,091	28.1
固 定 負 債							
長期債務	101,451		101,819		△368	101,991	
未払退職・年金費用	11,910		12,824		△914	12,003	
その他の固定負債	17,184		16,221		963	14,406	
固定負債合計	130,545	17.4	130,864	17.5	△319	128,400	17.4
負 債 合 計	356,558	47.5	337,699	45.1	18,859	336,491	45.5
(純資産の部)							
資 本 金	66,551	8.9	66,551	8.9	-	66,551	9.0
資本剰余金	66,847	8.9	66,960	8.9	△113	66,456	9.0
利益剰余金	314,742	42.0	298,445	39.9	16,297	278,697	37.7
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△67,754		△45,162		△22,592	△43,599	
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞	249		1,066		△817	489	
デリバティブ未実現損益	△912		219		△1,131	-	
年金債務調整額	△219		△544		325	△339	
小 計	△68,636	△9.2	△44,421	△5.9	△24,215	△43,449	△5.9
自 己 株 式	△41,167	△5.5	△32,285	△4.3	△8,882	△24,071	△3.3
株 主 資 本 合 計	338,337	45.1	355,250	47.5	△16,913	344,184	46.5
非 支 配 持 分	55,106	7.4	55,256	7.4	△150	59,129	8.0
純 資 産 合 計	393,443	52.5	410,506	54.9	△17,063	403,313	54.5
負 債 及 び 純 資 産 合 計	750,001	100.0	748,205	100.0	1,796	739,804	100.0

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕		前第2四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕	
	金 額 百万円	百分比 %	金 額 百万円	百分比 %	増減額 百万円	増減率 %	金 額 百万円	百分比 %
売 上 高	361,698	100.0	336,315	100.0	25,383	7.5	688,530	100.0
売 上 原 価	277,381	76.7	244,573	72.7	32,808	13.4	513,170	74.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,810	8.3	26,927	8.0	2,883	10.7	56,845	8.3
研 究 開 発 費	14,963	4.1	12,980	3.9	1,983	15.3	27,988	4.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	322,154	89.1	284,480	84.6	37,674	13.2	598,003	86.9
営 業 利 益	39,544	10.9	51,835	15.4	△12,291	△23.7	90,527	13.1
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	664		469		195		1,063	
支 払 利 息	△121		△218		97		△365	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△5,150		△9,667		4,517		△9,197	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△142		△206		64		△238	
そ の 他 < 純 額 >	△1,572		△604		△968		△2,265	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	△6,321	△1.7	△10,226	△3.0	3,905	-	△11,002	△1.6
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	33,223	9.2	41,609	12.4	△8,386	△20.2	79,525	11.5
法 人 税 等	△8,273	△2.3	△10,475	△3.1	2,202	-	△18,533	△2.6
持 分 法 投 資 損 益	4	0.0	4	0.0	0	0.0	6	0.0
継 続 事 業 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	24,954	6.9	31,138	9.3	△6,184	△19.9	60,998	8.9
非 継 続 事 業 四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 失	-	-	△372	△0.2	372	-	△3,506	△0.6
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	24,954	6.9	30,766	9.1	△5,812	△18.9	57,492	8.3
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△2,425	△0.7	△3,752	△1.1	1,327	-	△5,159	△0.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	22,529	6.2	27,014	8.0	△4,485	△16.6	52,333	7.6

(注) ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。なお、製品グループ別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

## 【第2四半期連結会計期間】

科 目	当第2四半期連結会計期間 〔自平成23年7月1日 至平成23年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日 至平成22年9月30日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	182,625	100.0	167,549	100.0	15,076	9.0
売 上 原 価	140,094	76.7	122,240	73.0	17,854	14.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,681	8.1	13,607	8.0	1,074	7.9
研 究 開 発 費	7,528	4.1	6,982	4.2	546	7.8
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	162,303	88.9	142,829	85.2	19,474	13.6
営 業 利 益	20,322	11.1	24,720	14.8	△4,398	△17.8
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	320		220		100	
支 払 利 息	△62		△86		24	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△4,042		△4,042		0	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△138		△48		△90	
そ の 他 < 純 額 >	△748		△260		△488	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	△4,670	△2.5	△4,216	△2.6	△454	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	15,652	8.6	20,504	12.2	△4,852	△23.7
法 人 税 等	△4,003	△2.2	△5,081	△3.0	1,078	-
持 分 法 投 資 損 益	1	0.0	2	0.0	△1	△50.0
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益	11,650	6.4	15,425	9.2	△3,775	△24.5
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	-	-	△180	△0.1	180	-
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	11,650	6.4	15,245	9.1	△3,595	△23.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△1,331	△0.7	△2,014	△1.2	683	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	10,319	5.7	13,231	7.9	△2,912	△22.0

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕		当第2四半期連結会計期間 〔自平成23年7月1日 至平成23年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	179,073	100.0	182,625	100.0
営 業 利 益	19,222	10.7	20,322	11.1
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益	17,571	9.8	15,652	8.6
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	13,304	7.4	11,650	6.4
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	12,210	6.8	10,319	5.7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前四半期(当期)純利益	24,954	30,766	△5,812	57,492
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	17,685	15,967	1,718	35,710
有価証券関連損益<純額>	142	206	△64	238
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	982	△58	1,040	545
持分法投資損益	△4	△4	0	△6
為替換算調整	3,229	3,873	△644	5,523
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△11,595	△5,658	△5,937	3,995
たな卸資産の増加	△4,957	△12,683	7,726	△15,856
仕入債務の増加(△減少)	△612	2,397	△3,009	△3,058
その他	△1,246	△319	△927	△1,499
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	28,578	34,487	△5,909	83,084
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△19,761	△28,812	9,051	△55,010
有形固定資産の売却による収入	1,226	316	910	960
有価証券の取得による支出	△207	△6	△201	△12
有価証券の売却による収入	314	51	263	72
事業取得による収入(△支出)	2,687	△52,040	54,727	△51,594
その他	△928	△834	△94	△1,358
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△16,669	△81,325	64,656	△106,942
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	20,033	△67,952	87,985	△63,205
長期債務の返済による支出	△771	△845	74	△2,016
社債の発行による収入	-	100,500	△100,500	100,500
自己株式の取得による支出	△8,882	△4	△8,878	△11,226
連結子会社への追加投資による支出	△454	△6,375	5,921	△7,827
当社株主への配当金支払額	△6,232	△5,572	△660	△11,143
非支配持分への配当金支払額	△702	△819	117	△1,655
その他	68	36	32	336
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	3,060	18,969	△15,909	3,764
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	△7,629	△7,648	19	△8,894
V. 現金及び現金同等物の増減額	7,340	△35,517	42,857	△28,988
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	94,321	123,309	△28,988	123,309
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	101,661	87,792	13,869	94,321

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

国内無担保短期社債発行について

平成 23 年 10 月 7 日に開催された当社の取締役会において、1000 億円を上限とする国内無担保短期社債（コマーシャルペーパー）の発行について承認されました。この承認に従って、同日、三井住友銀行と国内無担保短期社債調達における発行・支払代理人業務及び資金決済会社業務についての事務委託契約を締結しております。

なお、平成 23 年 10 月 25 日に国内無担保短期社債による資金調達を一部実施致しました。

タイの洪水被害について

平成 23 年 10 月にタイ国で大規模洪水が発生しており、当社の一部子会社において浸水や停電等の影響により、工場の操業を停止しております。

今回の洪水による被害額及び今後の業績への影響につきましては、現時点での算定は困難であります。



## 4. 補足情報

## (1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	159,247	92,900	36,616	54,957	17,978	361,698	-	361,698
製品グループ間の内部売上高	532	63	2,770	122	2,331	5,818	(5,818)	-
計	159,779	92,963	39,386	55,079	20,309	367,516	(5,818)	361,698
営業費用	134,057	89,294	34,281	49,118	18,596	325,346	(3,192)	322,154
営業利益	25,722	3,669	5,105	5,961	1,713	42,170	(2,626)	39,544

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	171,182	48,105	38,021	62,045	16,962	336,315	-	336,315
製品グループ間の内部売上高	596	395	4,467	396	2,480	8,334	(8,334)	-
計	171,778	48,500	42,488	62,441	19,442	344,649	(8,334)	336,315
営業費用	136,775	47,569	36,212	52,752	16,835	290,143	(5,663)	284,480
営業利益	35,003	931	6,276	9,689	2,607	54,506	(2,671)	51,835

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,325	44,191	17,526	27,692	9,891	182,625	-	182,625
製品グループ間の内部売上高	287	35	1,527	65	1,138	3,052	(3,052)	-
計	83,612	44,226	19,053	27,757	11,029	185,677	(3,052)	182,625
営業費用	69,904	42,773	16,840	24,640	9,698	163,855	(1,552)	162,303
営業利益	13,708	1,453	2,213	3,117	1,331	21,822	(1,500)	20,322

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) (単位:百万円)

	精密小型モータ	一般モータ	機器装置	電子・光学部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	83,495	23,345	20,800	31,699	8,210	167,549	-	167,549
製品グループ間の内部売上高	276	200	2,044	290	1,313	4,123	(4,123)	-
計	83,771	23,545	22,844	31,989	9,523	171,672	(4,123)	167,549
営業費用	67,297	23,206	19,415	26,964	8,372	145,254	(2,425)	142,829
営業利益	16,474	339	3,429	5,025	1,151	26,418	(1,698)	24,720

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ (HDD用スピンドルモータを含む)、  
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 一般モータ …… 家電・産業用モータ、車載用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボットアセンブリ、その他部品、サービス等

## (2) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	148,024	40.9%	154,650	46.0%	△6,626	△4.3%
アメリカ	39,818	11.0%	7,855	2.3%	31,963	406.9%
シンガポール	10,689	3.0%	16,587	4.9%	△5,898	△35.6%
タイ	49,601	13.7%	53,221	15.8%	△3,620	△6.8%
フィリピン	7,719	2.1%	5,526	1.7%	2,193	39.7%
中国	73,557	20.4%	73,540	21.9%	17	0.0%
その他	32,290	8.9%	24,936	7.4%	7,354	29.5%
合計	361,698	100.0%	336,315	100.0%	25,383	7.5%

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 〔自平成23年7月1日〕 〔至平成23年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	75,595	41.4%	79,186	47.3%	△3,591	△4.5%
アメリカ	18,110	9.9%	3,918	2.3%	14,192	362.2%
シンガポール	5,756	3.2%	7,692	4.6%	△1,936	△25.2%
タイ	25,100	13.7%	26,368	15.7%	△1,268	△4.8%
フィリピン	4,021	2.2%	2,987	1.8%	1,034	34.6%
中国	38,231	20.9%	35,225	21.0%	3,006	8.5%
その他	15,812	8.7%	12,173	7.3%	3,639	29.9%
合計	182,625	100.0%	167,549	100.0%	15,076	9.0%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## (3) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結累計期間 〔自平成23年4月1日〕 〔至平成23年9月30日〕		前第2四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	41,325	11.4%	11,532	3.4%	29,793	258.4%
アジア	195,203	54.0%	207,047	61.6%	△11,844	△5.7%
欧州	29,470	8.2%	24,036	7.2%	5,434	22.6%
その他	5,215	1.4%	1,792	0.5%	3,423	191.0%
海外売上高合計	271,213	75.0%	244,407	72.7%	26,806	11.0%
日本	90,485	25.0%	91,908	27.3%	△1,423	△1.5%
連結売上高	361,698	100.0%	336,315	100.0%	25,383	7.5%

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間 〔自平成23年7月1日〕 〔至平成23年9月30日〕		前第2四半期連結会計期間 〔自平成22年7月1日〕 〔至平成22年9月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	18,575	10.2%	5,574	3.3%	13,001	233.2%
アジア	99,437	54.4%	103,650	61.9%	△4,213	△4.1%
欧州	14,550	8.0%	11,693	7.0%	2,857	24.4%
その他	2,832	1.5%	685	0.4%	2,147	313.4%
海外売上高合計	135,394	74.1%	121,602	72.6%	13,792	11.3%
日本	47,231	25.9%	45,947	27.4%	1,284	2.8%
連結売上高	182,625	100.0%	167,549	100.0%	15,076	9.0%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



## 5. 四半期連結決算概要

平成23年10月25日  
日本電産株式会社

## 平成24年3月期（第39期）第2四半期連結決算概要[米国会計基準]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第2四半期 (累計) 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 (累計) 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	当第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	前年 同期 増減率	前第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高	百万円 361,698	% 7.5	百万円 336,315	百万円 182,625	% 9.0	百万円 167,549
営業利益	39,544 (10.9%)	△23.7	51,835 (15.4%)	20,322 (11.1%)	△17.8	24,720 (14.8%)
継続事業税引前 四半期純利益	33,223 (9.2%)	△20.2	41,609 (12.4%)	15,652 (8.6%)	△23.7	20,504 (12.2%)
当社株主に帰属する 四半期純利益	22,529 (6.2%)	△16.6	27,014 (8.0%)	10,319 (5.7%)	△22.0	13,231 (7.9%)
1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	円 銭 163.08		円 銭 193.94	円 銭 74.86		円 銭 95.00
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	152.49		193.22	69.98		94.29

## (2) 連結財政状態

	当第2四半期末	前第2四半期末	前年度末
総資産	百万円 750,001	百万円 739,804	百万円 748,205
株主資本	338,337	344,184	355,250
株主資本比率	% 45.1	% 46.5	% 47.5
1株当たり 株主資本	円 銭 2,468.70	円 銭 2,470.98	円 銭 2,565.32
	当第2四半期(累計)	前第2四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 28,578	百万円 34,487	百万円 83,084
投資活動による キャッシュ・フロー	△16,669	△81,325	△106,942
財務活動による キャッシュ・フロー	3,060	18,969	3,764
現金及 現期 金 同 等 び 末 残 物 高	101,661	87,792	94,321

## (3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
23年3月期	円 銭 40.00	円 銭 45.00	円 銭 85.00
24年3月期	45.00	—	—
24年3月期(予想)	—	45.00	90.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 169社 持分法適用会社 2社

&lt;前期末(平成23年3月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 13社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

&lt;前年同期末(平成22年9月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 22社 (除外) 8社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。